

平成29年度第1回経営戦略会議 議事要旨

日 時 平成29年8月31日(木)14:00-16:00
場 所 産業技術総合研究所 東京本部 大会議室

<委員>(敬称略)

内永 ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(J-Win) 理事長

川本 裕子 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授

榑原 定征 東レ株式会社 相談役／一般社団法人日本経済団体連合会 会長

山海 嘉之 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授／国立大学法人筑波大学サイバニクス研究センター センター長／CYBERDYNE 株式会社 代表取締役社長(CEO)／内閣府ImPACT 革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャー

中許 昌美 大阪産業技術研究所 理事長

野路 國夫 株式会社小松製作所 取締役会長／経済同友会 イノベーション・エコシステム委員会 委員長

本目 精吾 株式会社エリオニクス 名誉会長

松尾 清一 名古屋大学 総長

(ご欠席)

五神 真 東京大学 総長

<産業技術総合研究所>

中鉢理事長、三木副理事長、理事、監事、領域長、他

<会議の概要>

平成29年度第1回経営戦略会議(8月31日開催)では、前年度審議の取りまとめ及び最近の取組状況についてお示しし、ご審議頂きました。また、最近の研究トピックスとして、産総研発ベンチャーの株式会社トリマティスの事業内容について紹介しました。

<委員からの主なコメント>

- 税金で運営されている組織として、国の経済にどのくらい貢献するかのイメージを共有しているのか。
- 橋渡しの強化には、産総研内に、事業経営能力に長けた「プロジェクトリーダー型」の人材を確保することが重要。外部登用による成功例として、東京大学のTLOがある。必ずしも研究者である必要はなく、研究者はコンポーネントと考えるべき。一方、所内の研究者を「プロジェクトリーダー型」に育成していくことも重要。冠ラボのリーダーに産総研研究者を据えてクロスアポイントメント制度を適用する、産総研研究者が同世代の人文社会系研究者と協働する場をつくる、などの工夫をしてはどうか。
- 人材を流動化する必要がある。具体的には、ベンチャー創業へのインセンティブを拡充する、50代の研究者に次のキャリアパスを用意する、ベンチャー創業などで産総研を一旦退職した者が復職し易くする仕組みを整える、クロスアポイントメント制度を個人単位から事業組織単位に拡げる、などを検討してはどうか。我が国の研究者は、海外と比べて兼業に対する意識が著しく低い。産総研がこのような風土を変えて、人材輩出機関となることで、オープンイノベーションが加速するのではないか。
- 国の政策であるSociety5.0(超スマート社会)に則った研究開発を、一層強力に推進してほしい。データ共有化に伴うセキュリティの問題は、文理協創のテーマとして取り組むべき課題。また、中小企業を集めて、産総研のリーダーシップの下、スマートマニュファクチャリングなどの大きなテーマに取り組むのも一案。現在、我が国のSociety5.0の技術開発は、ドイツや米国に遅れをとっている。産総研のリーダーシップを期待する。
- 産学官連携については、新たに制度設計するのも良いが、TIAやOILなど既にあるものをどう発展させていくかが重要。現行制度の検証・分析をしっかりと行うべき。

- イノベーションを生み出すためのビジョンを、国がしっかりもつことが重要。フラウンホーファーとA*STARでは、組織の性格が大きく異なる。我が国は、事例を見ながらビジョンをつくっていく必要があるが、大学の URA、産総研のイノベーションコーディネータ、中小企業がつながる仕組みを発展させるのが良いのではないか。
- 地域の中小企業の中には、かつてのように人を研究機関に出して技術を習得するほどの余力がないところもある。産総研が企業に人を送り、直接ニーズを見極めながら支援することを期待する。
- 産総研の研究ポテンシャルを高める上で、外国企業との共同研究は死活的に重要。技術流出の防止策を万全にした上で、積極的に行うべきである。海外との連携が進みにくい本当の理由を深掘りした方が良い。徹底的に検討すべき。
- 産総研からベンチャーへの現金出資については、「招き水」としての一定の効果は期待できる一方、日本版ファンタジーになりがち。実際の出資に際しては、十分な経験と識見をもつ人材を雇用して「目利き」をしてもらうなど、極めて慎重な姿勢が必要。また、ニーズが理解できる目利きの VC を探してほしい。